

平成 27 年第 2 回定例会 総務政策常任委員会にて質疑いたしました。

小野寺委員

私からは、まず、地方創生の推進についてお伺いします。

国から、地方人口ビジョンと地方版総合戦略の今年度中の策定を求められているということですが、その辺りを詳しく教えてください。

総合政策課長

都道府県、市町村が、地方版の総合戦略を策定する際には、まち・ひと・しごと創生法による国の総合戦略を勘案することとされております。そのため国は、昨年 12 月 27 日に、長期ビジョンと総合戦略を軸とし、出生率に基づく人口の長期見通しや、また、今後の施策の方向として、地方における安定した雇用の創出、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるといった四つの政策分野などが示されたところでございます。

また、国からは同日付けで、地方人口ビジョンと総合戦略の策定に向けた基本的な考え方や、そこに盛り込むべき内容を示した通知も出されたところでございますので、現在、これらを参考にいたしまして、本県の人口ビジョン、総合戦略の策定作業を進めているところでございます。

小野寺委員

地方創生推進会議については、何回くらい開催するのでしょうか。

総合政策課長

今後の推進会議の予定につきましては、8 月に 2 回目を予定しております。1 回目で、委員からいろいろ専門的な見地からの御意見を頂いたところでございますので、2 回目も、基本的に自由討論を想定して開催する予定でございます。

また、9 月に予定しております第 3 回目の会議、10 月に予定しております第 4 回目の会議では、国、県が示す素案に対しまして御意見を頂くとともに、11 月に予定しております第 5 回目の会議では、県が示す案に対しまして、それぞれ議論を頂くことを想定しているところでございます。

このように、年末までに合計 5 回の会議を想定しておりますが、議論の進捗や調整状況によって、年明けに開催することも想定しているところでございます。

小野寺委員

第 3 回までに素案をまとめるということだと思っておりますが、どのようにまとめていこうと思っているのでしょうか。

総合政策課長

地方創生推進会議は、総勢 31 人の有識者の会議体ではございますが、いずれも各界の専門家の方に御参画を頂いておりますので、第 1 回目の会議は自由討論形式を

とりました。基本的にはそれぞれの御専門の見地から御意見を伺うことができたところでございます。

そのため、なるべく早い段階で、委員の皆様から長期的に御意見を聴取したいと考えておりました。年度前半で、できるだけ多くの御意見を聴取する機会を確保したいという考えでございます。具体的には、1回目に続いて2回目までの開催は自由討論形式をとり、各委員から積極的に多くの意見を頂けたらと考えております。

多忙な委員が多く、せっかく会議に委員として参画していただいたとしても、必ずしも出席していただけない可能性もございます。また、会議の場では時間に限りがあり、委員によっては十分な発言時間を確保できないといった可能性もございますので、会議とは別に、構成メンバー全員にヒアリングをすることも予定しております。

こうしたことにより、早い段階から委員の御意見を集約し、本県の地域特性に応じた政策の方向性を定めた、神奈川らしい総合戦略を策定してまいりたいと考えております。

小野寺委員

今回、国が総合戦略に盛り込むべき内容として、政策分野ごとに数値目標を定めること、施策ごとに重要業績評価指標、いわゆるKPIを設定するように求めていると思うのですが、県としてどのように対応していこうとしているのかお伺いします。

総合政策課長

国の通知によりますと、数値目標とは、政策分野ごとに設定し、行政活動の結果として県民にもたらされた便益、いわゆるアウトカムに関する数値を原則として定めるものとされております。

現時点で本県では、県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする、神奈川への新しいひとの流れをつくるなど、四つの政策分野を想定しております。それぞれに数値目標を設定する予定でございます。ただ、様々な観点からの指標が考えられますので、一つの政策分野に複数設定することも含め、今後検討してまいります。

また、KPIとは、施策の効果を客観的に検証できるようにするための指標でございますが、これは、各政策分野に盛り込む施策ごとに設定することになっておりますので、今後、総合戦略に盛り込む施策を具体的に検討していく過程で、適切なKPIを検討してまいりたいと考えております。

国の総合戦略で示された指標なども参考にしながら、県の施策にふさわしい数値目標やKPIを設定し、施策の効果をしっかりと検証できるようにしてまいりたいと考えております。

小野寺委員

国は、総合戦略を今後推進していく中で、施策・事業の効果を検証して改善する仕組みを確立するよう求めているようですが、こちらに対してはどのように対応しますか。

総合政策課長

本県の総合戦略を推進するに当たりましては、国から示された方向性に沿って、各政策分野の具体的な施策ごとにK P Iを設定し、これにより各施策の効果を客観的に検証し、改善を行う仕組み、いわゆるP D C Aサイクルを構築してまいりたいと考えております。

効果検証に際しましては、その妥当性、客観性を担保するため、行政だけで検証するのではなく、外部有識者を含む検証機関を設置することが国から求められておりますので、本県におきましては、6月に設置いたしました地方創生推進会議におきまして、総合戦略の策定を御議論いただくだけでなく、検証していただくことも想定しているところでございます。

小野寺委員

人口ビジョンと総合戦略を年内に策定することができるのでしょうか。

総合政策課長

人口ビジョンと総合戦略を策定するに当たりましては、市町村と十分に意見交換や協議を行い、連携して取り組むことが求められております。

特に、本県におきましては、人口がまだ増加している三つの政令市を抱える一方で、既に人口減少が始まっている比較的小規模な町村まで、様々な市町村を抱えており、他の都道府県以上に、そうした調整が重要であると考えております。また、総合戦略は、幅広い分野に及ぶことから、県民の皆さんや企業、団体を巻き込んだ県民議論も必要になると考えております。さらに、先ほど答弁いたしましたとおり、各界の有識者で構成された地方創生推進会議により、その方向性や具体案につきましても検討していく必要があると考えております。

そうしたことから、総合戦略の策定には相当程度の時間を要すると考えておまして、現時点で明確な策定期間までは申し上げることはできませんが、平成27年度のできる限り早い時期に策定してまいりたいと考えているところでございます。

小野寺委員

1都3県の連絡会議の中でも、石破大臣が、市町村の総合戦略の策定の取組にばらつきがないように、都道府県の役割に期待をしているという発言をされています。そして、その地域の実情に応じた、特性に応じた、継続的かつ主体的な取組を求められると思いますので、しっかりと市町村とも連携していただいて、神奈川の地域特性に応じた神奈川らしい総合戦略ができるように頑張っていただきたいという要望をさせていただきます。

次に、ヘルスケアロボット産業の推進についてお伺いします。

ヘルスケアロボット産業におけるイノベーション創出に向けた連携の取組として、CYBERDYNE(株)と覚書を締結したとありますが、覚書の内容について教えてください。

ライフイノベーション担当課長

CYBERDYNE(株)との覚書の経緯でございますが、CYBERDYNEでは、ロボット技術、人体に関する技術、情報処理の技術を組み合わせて新しい社会

システムをつくっていくこと、それに関わる産業を伸ばしていこうという理念をお持ちで、県が進めるヘルスケア・ニューフロンティアと非常に親和性が高いということがございました。また、CYBERDYNEは、昨年度、川崎市の殿町地区に大きな拠点として進出することを決められ、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進に御協力いただけるということで、今回の覚書の締結に至ったということでございます。

一方、ロボットスーツHALを100台、介護施設に導入することにつきましては、公募型のプロポーザルとして募集した結果、CYBERDYNEになったということで、連携事業でございますけれども、それを実施するために覚書を結んだということではございません。

小野寺委員

今後も連携して、様々な事業が行われると考えてよろしいのですか。

ライフイノベーション担当課長

これから、様々な新しい社会システムに向けた検討ですとか、あるいは特区を活用した規制緩和といったところでも、連携して取組ができればと考えております。

小野寺委員

CYBERDYNEが新たな拠点を設置するということですが、この現在の状況と、県としてはどういったことを期待をしているのかお伺いします。

ライフイノベーション担当課長

殿町のCYBERDYNEの拠点の状況でございますが、2014年の秋口に、1万5,000平米の土地を取得されまして、建物といたしましては、ロボットを作る工場ではなくて、先ほど申しました新しい社会システム、ロボットを用いた新しい技術の開発、それら全体の社会システムの開発といったところを研究する、研究開発を行う総合的な拠点ということで聞いております。

県といたしましても、私どもも進めております特区の中核地域でございます殿町に、それができるということで大変歓迎しておりますし、これからその拠点でも、どういった連携した取組ができるのか、非常に期待しているところでございます。

小野寺委員

CYBERDYNEの持つ技術やHALという製品も、非常に先進的でありますし、今後の社会にとって有用なものだと思っています。私たちも、松沢知事の時代から、医療介護に関わるロボットの普及ということに取り組ませていただいておりますが、そのきっかけをつくってくれたのが、正にこのHALだと思っています。

ただ、今回のこの連携事業は、CYBERDYNEが手を挙げてくれたということで、致し方ないところもあると思うのですが、介護現場のノーリフトポリシーを実現するというのであれば、他にも様々な移乗用ロボット、例えばベッドから車椅子に移したりとか、そういう介護の現場で活躍が期待されているロボットは、いろいろな種類のものがあるわけです。現場の負担軽減を目的とした事業であれば、このHALも大変すばらしいものなのですが、これのみの一辺倒で良かったのかと思っています。

介護現場の多様な意見、要望をくみ取るためにも、様々なものを提供するという方法もあったのではないかと思うのですが、このHALのみに決まった理由についてお伺いします。

ライフイノベーション担当課長

このHALというものは、今あるロボットの中で、唯一、脳波を感じ取って動きに変換できるという技術を持っているということで、今回の連携事業では、結果としてHALを採用させていただいたということがございます。

ただ、委員お話しのとおり、非常にたくさんのお優秀なロボットがございまして。我々も、現在あるロボットをできるだけ多くの県民の方に触れていただく、見ていただくというのが非常に重要な要素であると思っております。今年度の今回の補正予算でも、普及啓発、触れていただく事業に計上しております。

このように、HALに限らず、いろいろなロボットをできるだけ集め、様々な県民の方に多くの場所で触れていただけるような事業を展開してまいりたいと考えているところでございます。

小野寺委員

次に、ヘルスケアロボット産業化促進事業費について、簡単に説明してください。

ライフイノベーション担当課長

ヘルスケアロボット産業化の促進事業の予算額の5,800万円でございますが、普及啓発の部分が800万円、新たな社会システムの構築に向けた実証事業が5,000万円でございます。

このうち、普及啓発の部分でございますが、簡単に申しますと、県内各地の、例えばデパートですとか、いろいろな見本市といったところで、1週間程度ヘルスケアロボットをそこに持ち込みまして、直に触れて体験ができるという出前イベントのようなものを、県内各地で開催したいと考えております。

小野寺委員

今後、ヘルスケアロボット産業の創出に向けて、どのようなロボットを活用していかうと考えているのかお伺いします。

ライフイノベーション担当課長

ヘルスケア・ニューフロンティアを進めていくためには、新しい技術と、それに伴う新しい社会システムが必要不可欠だと考えております。そのため、現在、ロボットそのものが社会に定着しているとは言い難い状況だとは思いますが、いわゆるヘルスケアロボットが、社会インフラとして定着することも見据えまして、その先の社会システムというものを検討し、ヘルスケアロボットの社会への定着を図ってまいりたいと考えております。

小野寺委員

現場のニーズもしっかりと捉えながら進めていっていただきたいと要望いたしまして、私の質問を終わります。